

# 結 果 の 概 説

平成 26 年「経済センサス-基礎調査」（平成 26 年 7 月 1 日現在）により、大田区の事業所を概観すると、次のとおりになっている。

## 1 概況

事業所数は 3 万 1,432 所で、都全体の 4.7% を占め、23 区中第 5 位である。

従業者数は 37 万 5,194 人で、都全体の 3.9% を占め、23 区中第 8 位である。

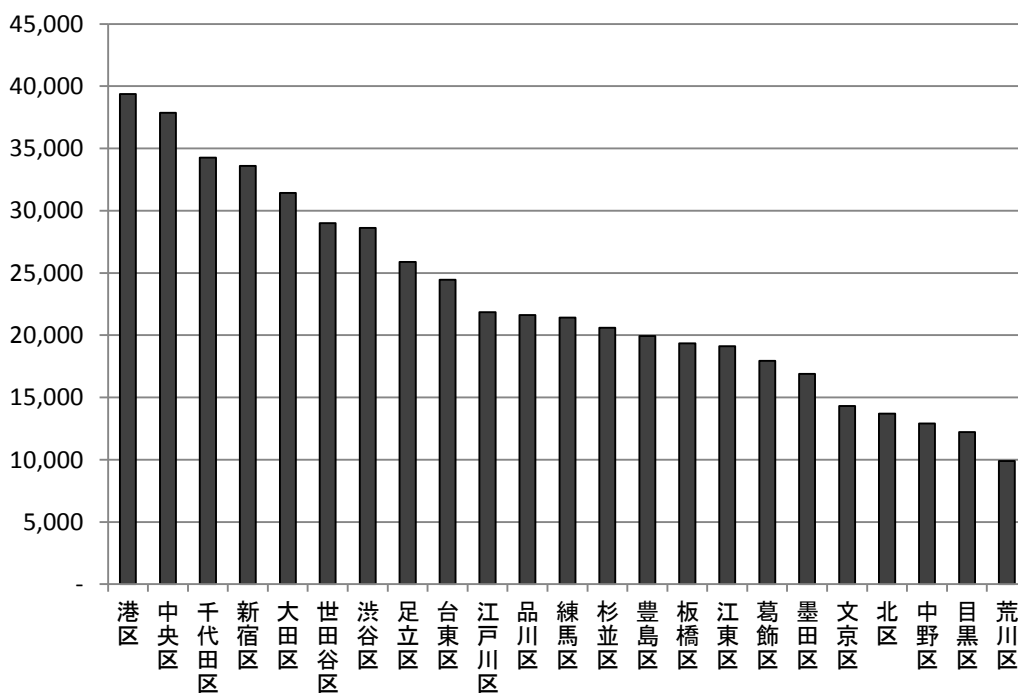


図1 区別事業所数

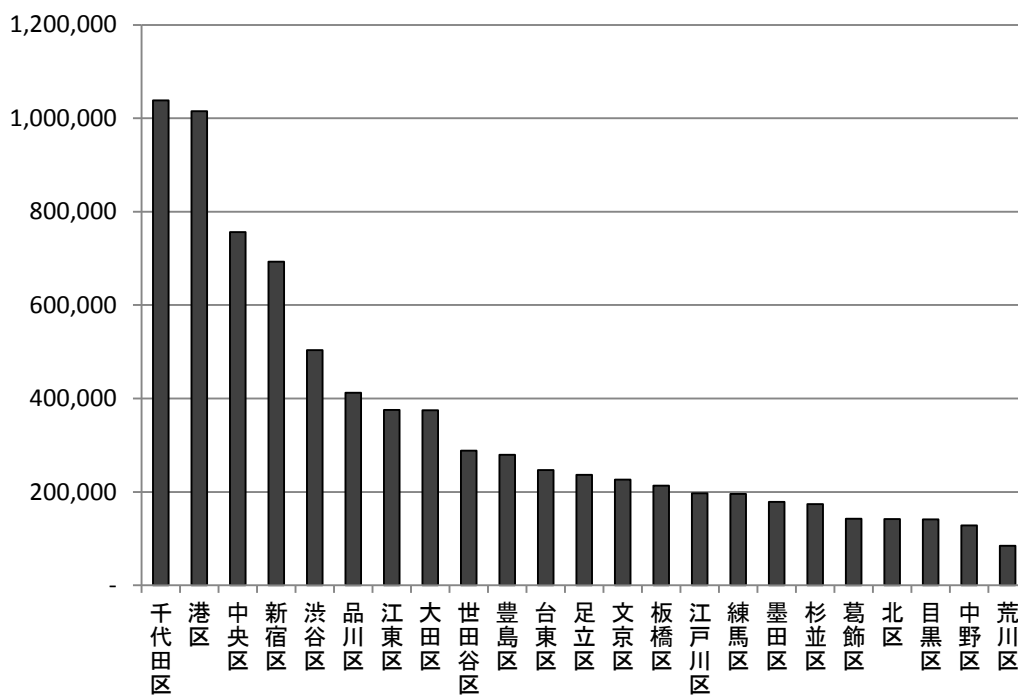


図2 区別従業者数

## 2 従業者規模（11区分）別状況

従業者規模別にみると、「4人以下」規模の事業所が1万8,344所（構成比58.4%）で最も多く、次いで「5～9人」規模6,053所（同19.3%）、「10～19人」規模3,614所（同11.5%）の順となっている。

従業者数は、「1,000人以上」規模が5万504人（構成比13.5%）で最も多く、次いで「10～19人」規模4万8,724人（同13.0%）、「1～4人」規模4万157人（同10.7%）の順となっている。

「30人以上」規模の事業所は、事業所数で1,941所と区全体の6.2%に過ぎないが、従業者数では21万4,495人と区全体の57.2%を占めている。

表1 従業者規模（11区分）別事業所数及び従業者数 構成比

総 数		事業所数 (所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
			31,432	100.0	375,194
従業者規模	1～4人	18,344	58.4	40,157	10.7
	5～9人	6,053	19.3	39,488	10.5
	10～19人	3,614	11.5	48,724	13.0
	20～29人	1,360	4.3	32,330	8.6
	30～49人	948	3.0	35,682	9.5
	50～99人	584	1.9	39,945	10.6
	100～199人	242	0.8	32,694	8.7
	200～299人	65	0.2	15,872	4.2
	300～499人	54	0.2	21,415	5.7
	500～999人	28	0.1	18,383	4.9
	1,000人以上	20	0.1	50,504	13.5
	出向・派遣従業者のみの事業所数	120	0.4	—	—

### 3 産業別状況

#### (1) 事業所数及び従業者数

産業別にみると、事業所数は、「卸売業・小売業」が6,982（構成比 22.2%）で最も多い。次いで「製造業」4,699（同 14.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」4,008（同 12.8%）の順となっており、これら3業種で区全体の49.9%を占めている。

従業者数では、「卸売業・小売業」が7万5,894人（構成比 20.2%）で最も多い。次いで「運輸業、郵便業」6万9,821人（同 18.6%）、「製造業」4万5,839人（同 12.2%）の順となっており、これら3業種で区全体の51.0%を占めている。

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数 構成比

	事業所数		従業者数	
	実数	構成比 %	実数 人	構成比 %
全産業	31,432	100.0	375,194	100.0
農業，林業	14	0.0	103	0.0
漁業	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
建設業	2,295	7.3	18,493	4.9
製造業	4,699	14.9	45,839	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0.1	792	0.2
情報通信業	395	1.3	14,202	3.8
運輸業，郵便業	1,528	4.9	69,821	18.6
卸売業，小売業	6,982	22.2	75,894	20.2
金融業，保険業	362	1.2	5,641	1.5
不動産業，物品賃貸業	3,220	10.2	10,765	2.9
学術研究，専門・技術サービス業	1,041	3.3	6,933	1.8
宿泊業，飲食サービス業	4,008	12.8	28,953	7.7
生活関連サービス業，娯楽業	2,154	6.9	11,504	3.1
教育，学習支援業	727	2.3	11,912	3.2
医療，福祉	2,318	7.4	36,266	9.7
複合サービス事業	86	0.3	1,255	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	1,498	4.8	29,646	7.9
公務（他に分類されるものを除く）	83	0.3	7,175	1.9

## (2) 売上（収入）金額

事業所の売上（収入）金額は、7兆1345億8600万円、最も多いのは「卸売業、小売業」の5兆8113億5500万円（構成比81.4%）である。

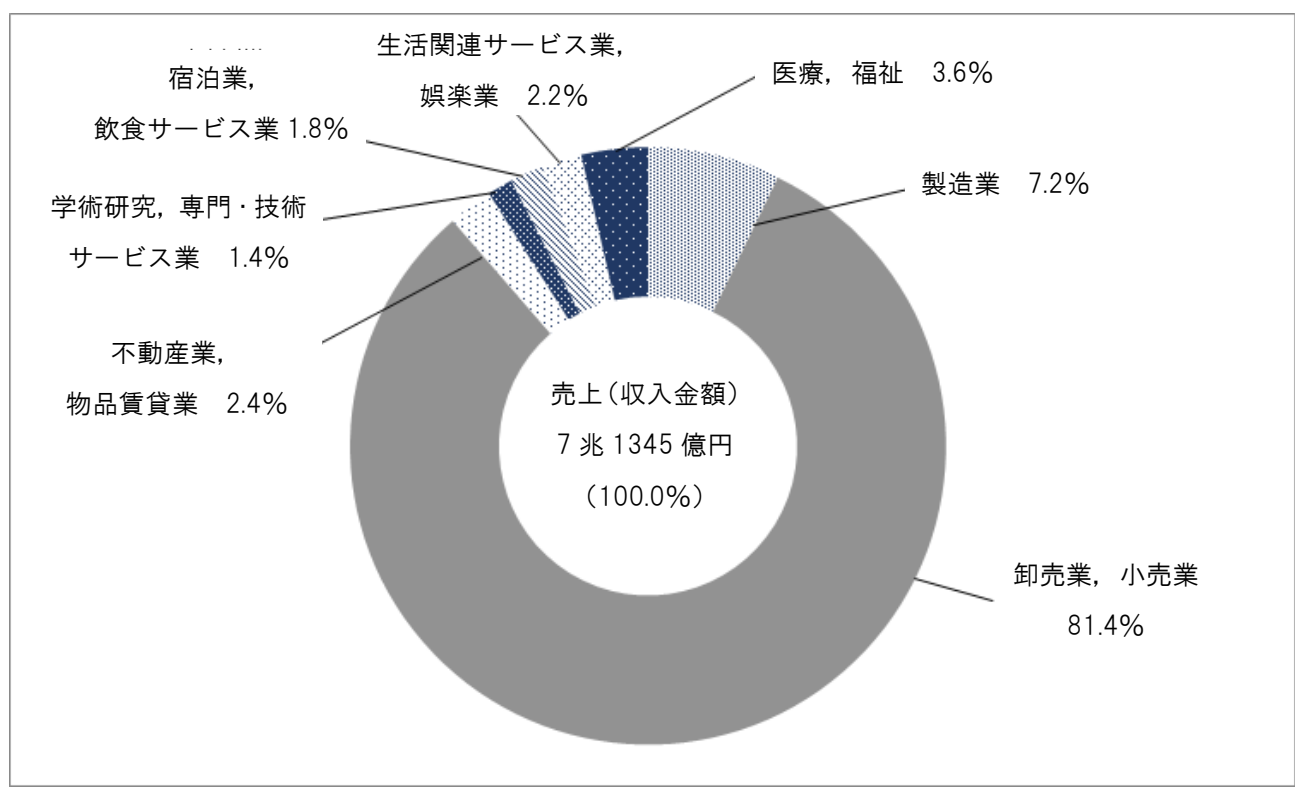
表3 産業大分類別 事業所数、従業者数及び売上（収入）金額 構成比

産業中分類		総 数					
		事業所数	構成比	従業者数	構成比	売上（収入） 金額	構成比
			%	人	%	百万円	%
A～R	全産業	23,122	100.0	220,421	100.0	7,134,586	100.0
A	農業，林業	14	0.1	103	0.0	1,095	0.0
B	漁業	-	-	-	-	-	-
C	鉱業，採石業，砂利 採取業	-	-	-	-	-	-
D	建設業	1,606	6.9	9,237	4.2	...	...
E	製造業	3,881	16.8	35,732	16.2	510,509	7.2
F	電気・ガス・熱供給・ 水道業	2	0.0	4	0.0	...	...
G	情報通信業	255	1.1	11,677	5.3	...	...
H	運輸業，郵便業	509	2.2	6,607	3.0	...	...
I	卸売業，小売業	5,712	24.7	62,500	28.3	5,811,355	81.4
J	金融業，保険業	114	0.5	382	0.2	...	...
K	不動産業，物品賃貸 業	2,519	10.9	8,115	3.7	170,933	2.4
L	学術研究，専門・技 術サービス業	815	3.5	5,004	2.3	98,960	1.4
M	宿泊業，飲食サービ ス業	2,837	12.3	20,027	9.1	128,969	1.8
N	生活関連サービス 業，娯楽業	1,655	7.2	8,119	3.7	154,627	2.2
O	教育，学習支援業	427	1.8	3,874	1.8	...	...
P	医療，福祉	1,746	7.5	26,994	12.2	258,138	3.6
Q	複合サービス事業	14	0.1	88	0.0	...	...
R	サービス業（他に分 類されないもの）	1,016	4.4	21,958	10.0	...	...

注） 売上（収入）金額は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。

そのため、事業所数、従業者数は各項目で一致しない。

○売上（収入）金額は、「卸売業、小売業」の構成比が最も高い。



#### 4 経営組織別状況

経営組織別にみると、「民営」は3万1,066事業所、「公共」は366事業所となっている。民営のうち「個人経営」9,373事業所、「法人」は2万1,623事業所となっている。

従業者数を見ると、「民営」が35万9,410人、「公共」が1万5,784人となっている。民営のうち、「個人経営」は2万5,027人、「法人」は33万4,177人となっている。法人のうち会社の構成比は事業所数が64.7%、従業者数が81.8%で最も多い。

表4 経営組織別事業所数及び従業者数 構成比

経営組織	事業所数	構成比	従業者数	構成比
総数	31,432	100.0	375,194	100.0
民営	31,066	98.8	359,410	95.8
個人	9,373	29.8	25,027	6.7
法人	21,623	68.8	334,177	89.1
会社	20,333	64.7	306,942	81.8
会社以外の法人	1,290	4.1	27,235	7.3
法人でない団体	70	0.2	206	0.1
公共	366	1.2	15,784	4.2

「個人経営」では「宿泊業、飲食サービス業」が22.9%と最も多く、ついで「卸売業、小売業」が17.6%となっている。「会社」では「卸売業、小売業」が25.9%と最も多く、ついで「製造業」が19.1%となっている。「会社以外の法人」では「医療、福祉」が40.4%、ついで「サービス業（他に分類されないもの）」が31.4%となっている。

表5 経営組織別、産業大分類構成比

組織	総数	建設業	製造業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	サービス業
												（他に分類されないもの）
個人	9,373	3.6	8.6	3.9	17.6	11.9	3.6	22.9	12.5	2.5	11.7	0.9
会社	20,333	9.6	19.1	5.6	25.9	10.2	3.2	9.1	4.7	1.4	2.8	4.6
会社以外の法人	1,290	0.1	0.5	1.2	4.7	1.4	3.2	1.1	0.9	7.0	40.4	31.4
法人でない団体	70	1.4	-	-	1.4	15.7	2.9	2.9	2.9	2.9	4.3	64.3
計	31,066											

産業大分類のうち、「個人」が「会社」よりも構成比が上回っているのは、「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「医療，福祉」となっている。また、会社以外の法人の比率が比較的高い分類が、「サービス業（他に分類されないもの）（27.6%）」「金融業，保険業（24.0%）」「医療・福祉（23.8%）」となっている。

表6 事業所数の産業大分類別、経営組織別構成比

産業分類	総数	経営組織			
		個人	会社	会社以外の法人	法人でない団体
		%	%	%	%
A 農業，林業	14	-	100.0	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	2,295	14.8	85.1	0.0	0.0
E 製造業	4,699	17.2	82.6	0.1	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	-	100.0	-	-
G 情報通信業	395	1.8	97.2	0.8	0.3
H 運輸業，郵便業	1,526	24.0	75.0	1.0	-
I 卸売業，小売業	6,982	23.6	75.6	0.9	0.0
J 金融業，保険業	362	4.1	71.8	24.0	-
K 不動産業，物品賃貸業	3,220	34.7	64.4	0.6	0.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,036	33.0	62.8	4.0	0.2
M 宿泊業，飲食サービス業	4,008	53.6	46.0	0.3	0.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,152	54.5	44.8	0.6	0.1
O 教育，学習支援業	620	38.1	47.1	14.5	0.3
P 医療，福祉	2,188	50.0	26.1	23.8	0.1
Q 複合サービス事業	86	-	82.6	17.4	-
R サービス業（他に分類されないもの）	1,468	5.4	63.9	27.6	3.1
合計	31,066				

(注)「0.0」は、表章単位未満の数値（0.05未満）